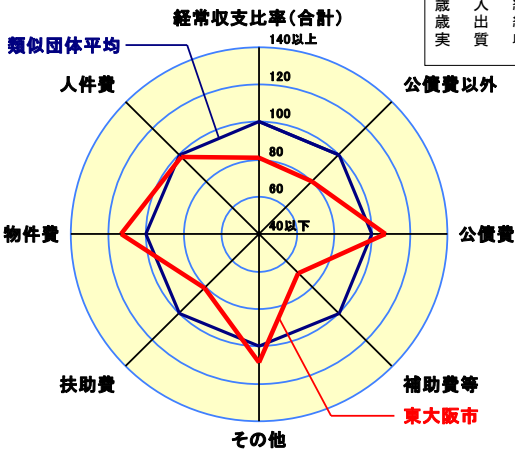
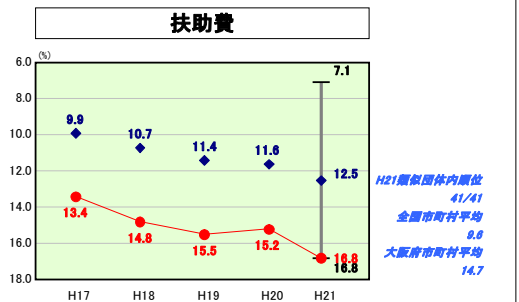
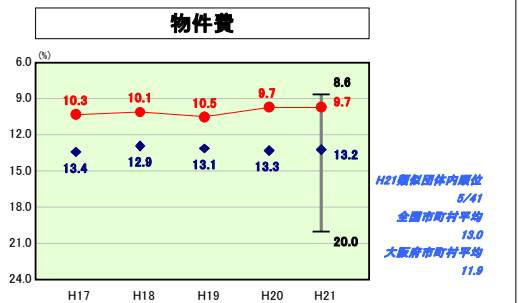
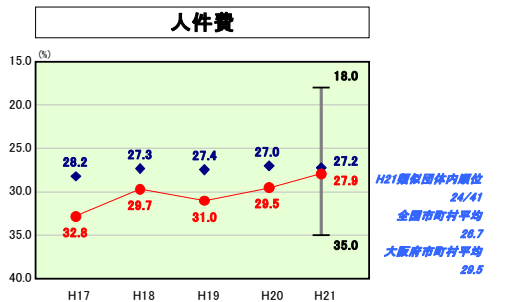
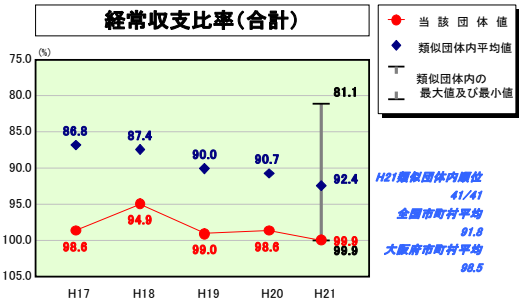


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

経常収支比率の分析

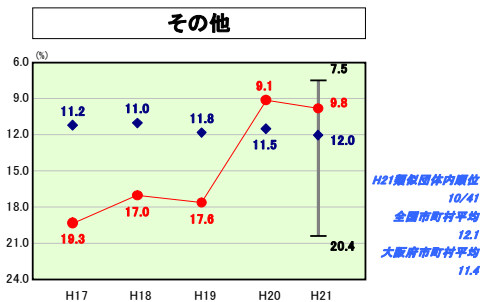
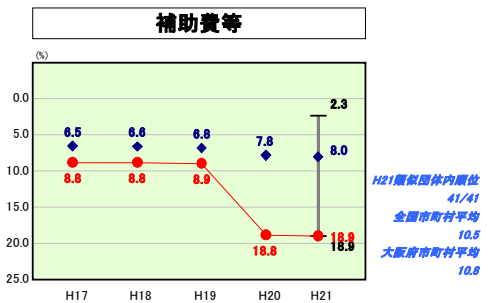
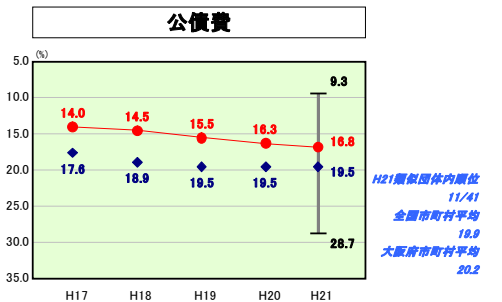
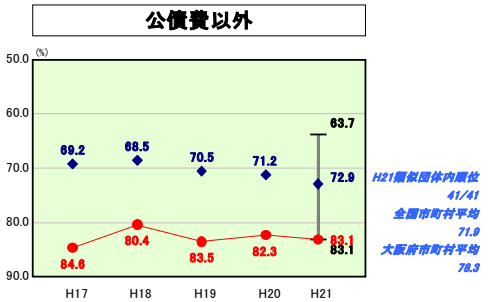


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費**(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は64,554円となり、前年度の67,333円より減少した。ただし、類似団体内平均値63,654円と比較すれば、やや上回っている。人件費に係る経常収支比率については、職員数適正化計画などの実施による総量抑制効果や定年退職者の減少により、前年度から1.6%減少し27.9%となったが、類似団体内平均値27.2%をやや上回っている。今後もゴミ収集業務や学校給食調理業務など民間でも実施可能な部分については委託化を進めるなど、より一層の行財政改革の推進に努める。
- 公債費**(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
公債費及び公債費に準ずる費用の1人当たり決算額については17,198円と類似団体内平均値17,247円を下回っている。同様に公債費に係る経常収支比率も類似団体内平均値19.5%を下回る16.8%となっている。しかしながら、今後も臨時財政対策債、退職手当債などに係る償還が増加する見込みであることから、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業採択心がけ、健全な公債管理に努める。
- 補助費等・その他**
経常収支比率における補助費等について、平成20年度より数値が急増しているのは、下水道事業が公営企業法の適用を受けたことにより、一般会計から下水道事業会計への繰出金について決算統計上の性質(区分)を「その他」から「補助費等」へ振替えたことによるものである。
- 建設事業費**(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
普通建設事業費に係る人口1人当たり決算額については、17,393円と類似団体内平均値47,646円と比較して大幅に下回っている。これは類似団体である全国の中核市に比べ、地域的・地勢的な要因や、市域面積が狭いこと、あるいは都市化の度合いなどから、道路などのインフラ整備の充足率が比較的高いことなどが理由と考えられる。今後はこれまでに整備した施設等の維持補修費の増加が見込まれるが、耐震化事業など喫緊に取り組むべき課題に対応していきたい。

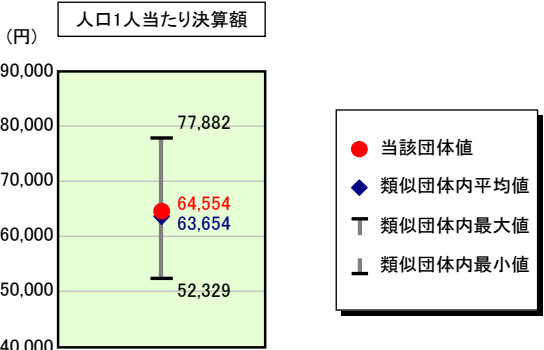
人口	487,869人(H22.3.31現在)
面積	61.81km ²
標準財政規模	102,069,513千円
歳入総額	182,809,874千円
歳出総額	181,450,331千円
実質収支	1,146,642千円



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



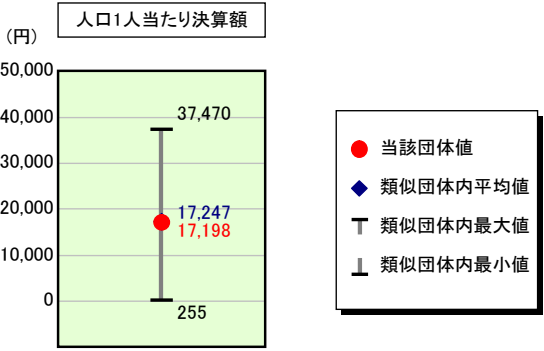
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	33,308,406	68,273	64,356	6.1
賃金 (物件費)	430,961	883	2,374	▲ 62.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,274,349	2,612	1,380	89.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,024,214	2,099	805	160.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	874,983	1,793	1,828	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	257,234	527	1,304	▲ 59.6
▲退職金	▲ 5,676,030	▲ 11,634	▲ 8,413	38.3
合計	31,494,117	64,554	63,654	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.61	6.40	▲ 0.79
ラスパイレズ指数	100.7	100.7	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



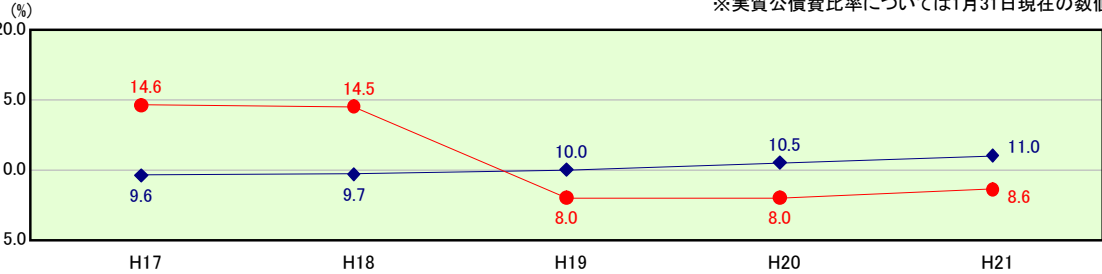
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,620,998	36,118	41,926	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,128,285	20,760	11,265	84.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	696,900	1,428	690	107.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	697,003	1,429	1,262	13.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,616	9	12	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 6,582,160	▲ 13,492	▲ 8,637	56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 14,175,256	▲ 29,055	▲ 29,392	▲ 1.1
合計	8,390,386	17,198	17,247	▲ 0.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

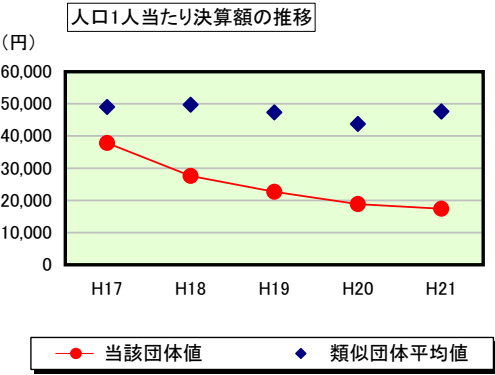
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府 東大阪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	18,716,589	37,855	▲ 1.8	49,058	27.3	▲ 29.1
うち単独分	14,049,088	28,415	▲ 0.8	32,327	12.9	▲ 13.7
H18	13,589,038	27,593	▲ 27.1	49,738	1.4	▲ 28.5
うち単独分	9,856,955	20,015	▲ 29.6	31,851	▲ 1.5	▲ 28.1
H19	11,118,723	22,662	▲ 17.9	47,326	▲ 4.8	▲ 13.1
うち単独分	7,482,009	15,250	▲ 23.8	29,056	▲ 8.8	▲ 15.0
H20	9,214,832	18,859	▲ 16.8	43,753	▲ 7.5	▲ 9.3
うち単独分	7,111,610	14,555	▲ 4.6	27,265	▲ 6.2	1.6
H21	8,485,328	17,393	▲ 7.8	47,646	8.9	▲ 16.7
うち単独分	6,489,633	13,302	▲ 8.6	27,308	0.2	▲ 8.8
過去5年間平均	12,224,902	24,872	▲ 14.3	47,504	5.1	▲ 19.4
うち単独分	8,997,859	18,307	▲ 13.5	29,561	▲ 0.7	▲ 12.8